

交付運用報告書

イーストスプリング・ インド・インフラ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

作成対象期間 2020年11月21日~2021年5月20日

第29期 2021年5月20日決算

日経新聞掲載名:インフラ

第29期末	基準価額	11,285円
第 ∠ 3别术	純資産総額	22,974百万円
第29期	騰落率	38.2%
新43 別	分配金合計	500円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申 し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜わりますよう、お 願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

T100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

https://www.eastspring.co.jp/

〔お問い合わせ先〕

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法> ホームページにアクセス ⇒「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の 「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年11月21日~2021年5月20日)



- (注 1)分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様 1 人ひとりの損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・投資対象ファンドを通じて保有する株式が上昇したこと。
- ・インドルピーが円に対して上昇したこと。

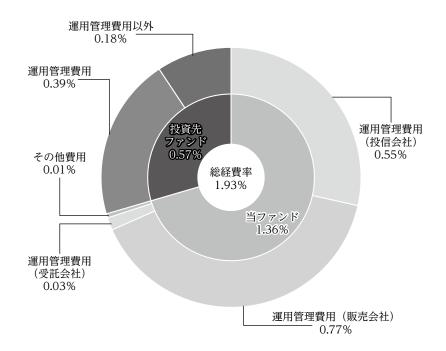
項目	当	期	10日の極悪
	金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	69円	0.669%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,337円です。
(投信会社)	(28)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.003)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合計	70	0.676	

- (注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の 直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

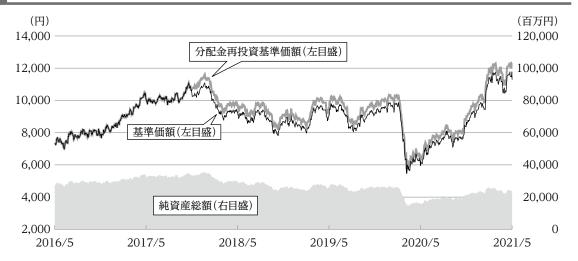
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.93%です。



総経費率 (①+②+③)	1.93%
①当ファンドの費用の比率	1.36%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率 とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2016年5月20日~2021年5月20日)



- (注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、2016年5月20日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2016/5/20	2017/5/22	2018/5/21	2019/5/20	2020/5/20	2021/5/20
基準価額	(円)	7,358	9,949	9,178	9,082	6,082	11,285
期間分配金合計(税引前)	(円)	_	0	500	0	0	500
分配金再投資基準価額の騰落	喜率 (%)	_	35.2	-3.2	-1.0	-33.0	93.8
純資産総額 (百万円)	27,946	32,472	29,390	26,129	15,672	22,974

^{*}当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インド株式市場

当期のインド株式市場は、インド国内にお ける新型コロナウイルス新規感染者数の減少 基調に加え、ワクチン普及による経済活動正 常化への期待を背景に上昇して始まりまし た。2021年1月には世界的に株式市場が調整 する中、インド市場も調整を余儀なくされま したが、2月初旬に発表された新年度予算案 は債務削減よりも経済成長にフォーカスした 内容であったことが好感され再び上昇しまし た。4月に入るとインド国内で新型コロナウ イルス新規感染者数が急増していることが嫌 気されて株価が下落する局面も見られました が、4月下旬以降は新規感染者数の増加ペー スの鈍化を受けて感染拡大のピークは近いと の見方から株価は反発し、4月の下落分を概 ね取り戻す展開となりました。インド株式市 場は通期でも上昇しました。

為替市場

米国の財政赤字拡大懸念などを背景に米ドル安が進行したことから、インドルピーは米ドルに対して上昇しました。2021年4月にはインド国内で新型コロナウイルス新規感染者数が急増していることが嫌気されてルピーは対米ドルで下落する局面が見られましたが、その後感染拡大のピークが近いとの期待から上昇し、4月の下落分を概ね取り戻しました。一方で、円は日米長期金利差拡大などを受け対米ドルで下落したことから、ルピーは対円でも上昇しました。

国内債券市場

期初から2020年12月末にかけて日本国債利回りはレンジ内での推移となりましたが、その後2021年2月下旬には、米国長期金利の上昇に連れて日本国債利回りも上昇(価格は下落)しました。3月の日銀の金融政策決定会合では、緩和策の柱である長短金利操作の大枠を維持した上で長期金利の変動幅を広げるなど、政策の微調整を決定しました。米国債利回りの上昇の一服もあり、日本国債利回りは3月中旬にかけて低下に転じた後は狭いレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド(以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。)の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、

割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、インド政府が銀行の不良債権問題への対処方針を示したことが好感され上昇したインドステイト銀行や、2021年1-3月期の決算内容が好感された物流会社ゲートウェイ・ディストリパークスの保有がプラス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

|ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(1万口当たり、税引前)

			第29期
	項目		2020年11月21日 ~2021年5月20日
当	期分配金	(円)	500
	(対基準価額比率)	(%)	4.243
	当期の収益	(円)	500
	当期の収益以外	(円)	_
翌	期繰越分配対象額	(円)	2,220

- (注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満 は切捨てて表示しているため、合計が「当期分 配金」と一致しない場合があります。
- (注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金 (税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対 する比率であり、ファンドの収益率とは異なり ます。
- (注3)-印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インディア・インフラストラクチャー・ エクイティ・オープン

政府はインフラプロジェクトへの投資資金を安定的に調達するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えます。今後のインド株式市場は、国内でのワクチン接種の動向や、米国での追加景気支援策などに影響を受けると考えます。ま

た、インド政府は軍事関連や電子機器・部品 セクターに対して国内製造割合を増やすよう 働きかけを行うなど、製造業振興策である 「メイク・イン・インディア」を推し進める動 きも見られています。引き続き、債務が少な く、持続性のあるビジネスモデルを有する企 業の株式を選好し投資を行ってまいります。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向 予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチ マークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債)を中長期的に上回ることを目 指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

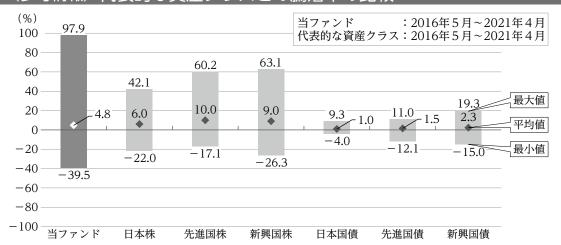
商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2006年11月8日から2026年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている インフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(米ドル建て)の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎年5月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額 水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場 合は、収益分配を行わないこともあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- ※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

口央圧ノンバッ治処					
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。			
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的 財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI			
新興国株	MSCIエマージング・マー ケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	別産権での他一切の権利はMSCI IIIC. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。			
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證 券株式会社に帰属します。			
先進国債	J PモルガンGBI グローバル (除く日本、ヘッジなし・円 ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属し			
新興国債	J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	あり、看作権、知的別産権はJ.F. Morgan Securities LLCに帰属します。			

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

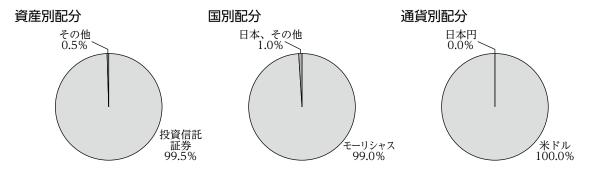
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド (組入銘柄数:2銘柄)

ファンド名	第29期末 2021年5月20日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	99.0%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.5%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

| 純資産等

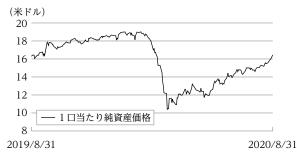
項目		第29期末 2021年5月20日
純資産総額	(円)	22,974,917,312
受益権総口数	(口)	20,358,894,474
1万口当たり基準価額	(円)	11,285

^{*}当期中において追加設定元本額は353,098,848円、一部解約元本額は4,900,447,252円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移



1万口当たりの費用明細

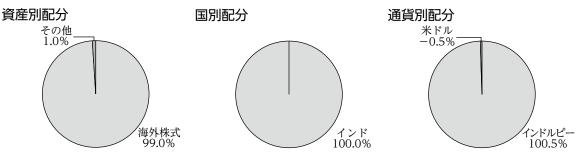
(2019年9月1日~2020年8月31日)

当該期間のFinancial Statements (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:50銘柄)

(2020年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Axis Bank Limited	銀行	インド	10.5%
ICICI Bank Limited	銀行	インド	10.1%
Bharti Airtel Limited	電気通信サービス	インド	6.7%
Kotak Mahindra Bank Limited	銀行	インド	5.8%
Reliance Industries Limited (Partly paid shares)	エネルギー	インド	5.0%
Larsen & Toubro Limited	資本財	インド	4.0%
State Bank of India	銀行	インド	3.8%
Housing Development Finance Corporation Limited	銀行	インド	3.5%
Shree Cement Limited	素材	インド	3.5%
NTPC Limited	公益事業	インド	3.5%
Housing Development Finance Corporation Limited Shree Cement Limited	銀行 素材	インド インド	3



- (注1)組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
- (注2)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。
- (注3)通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

<イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け) >

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日~2021年2月25日)

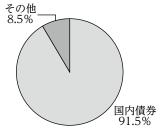
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
(投信会社)	(15)	(0.143)
(販売会社)	(2)	(0.022)
(受託会社)	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
(監査費用)	(2)	(0.014)
合計	26	0.234

組入上位10銘柄(組入銘柄数:14銘柄)

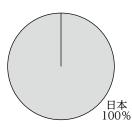
(2021年2月25日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第359回利付国債(10年)	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債(20年)	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.9%
第354回利付国債(10年)	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第91回利付国債(20年)	国債	2.3%	2026/9/20	日本	8.2%
第63回利付国債(20年)	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.6%
第351回利付国債(10年)	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第67回利付国債(20年)	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.9%
第80回利付国債(20年)	国債	2.1%	2025/6/20	日本	6.0%
第53回利付国債(20年)	国債	2.1%	2021/12/20	日本	5.9%
第117回利付国債(20年)	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.7%

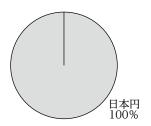
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- (注 1)1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの[1万口当たりの費用明細]の記載をご参照ください。
- (注2)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入 銘柄の総額に対する割合です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。